

令和8年第3回定例会 防災環境産業委員会資料

	頁
1 最近の経済・雇用情勢について	2
2 前回の委員会以降の主な事務事業の概要	3

令和8年9月15日
産 業 戦 略 部

1 最近の経済・雇用情勢について

(1) 「月例経済報告」における基調判断（令和8年8月27日：内閣府）

- ・ 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。
- ・ 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(2) 茨城県金融経済概況（令和8年8月13日：日本銀行水戸事務所）

- ・ 県内景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
- ・ 主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、6月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2026年度は前年度を上回る計画となっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。
- ・ なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加した。貸出約定平均金利は上昇した。

【個人消費】 6月の百貨店・スーパー販売額は、前年を下回った一方、家電販売額は、前年を上回ったほか、7月の乗用車新車登録台数も、前年を上回った。

【生産】 5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月を下回った。

(3) 雇用情勢（令和8年8月28日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
完全失業率（％） （季節調整値）		2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4
完全失業者数（万人） （原数値）		166	179	180	194	193	185	178	169
有効求人倍率 （季節調整値）	全国	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18
	茨城県	1.13	1.10	1.13	1.12	1.14	1.13	1.13	1.11

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って改訂

2 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

(1) いばらきフィジカルAI 産業創出コンソーシアムの設立について

- ・ フィジカルAI 市場の飛躍的な拡大が見込まれる中、本県において、フィジカルAI を契機とした産業の活性化を図るため、7月3日に「いばらきフィジカルAI 産業創出コンソーシアム」を設立し、同月28日にキックオフイベントを開催。
- ・ 今後、最先端技術の学習・アイデア創出、ニーズ・シーズのマッチング、ビジネス創出に向けた伴走支援、企業との共同研究等を通じ、オール茨城で県内企業のフィジカルAI 分野での挑戦を後押ししていく。（令和8年9月定例会に補正予算案を上程）

「いばらきフィジカルAI 産業創出コンソーシアム」の概要

事務局	茨城県（会長：茨城県知事）
メンバー	○県内ものづくり、ITベンダー、ベンチャー等（正会員） ○大手企業、大学、研究機関、金融機関等（賛助会員） ※会員数（企業、団体、個人等）：正会員87、賛助会員61（8月末現在）
主な活動	○最先端技術の学習・アイデア創出 ○ニーズ・シーズのマッチング ○ビジネス創出に向けた伴走支援 ○先導的研究・企業との共同研究

キックオフイベント「IBARAKI PHYSICAL AI SUMMIT 2026」の概要

日時	令和8年7月28日（火） 13:00～17:00	参加者数	324名
場所	水戸プラザホテル	主催：茨城県 後援：関東経済産業局	
主な講演 等内容	○基調講演「フィジカルAI の最新動向と日立の取り組みのご紹介」 （株）日立製作所 湊 秀樹 氏、（株）日立ビルシステム 深田 裕紀 氏 ○特別講演「Unitree Robotics の最前線～ヒューマノイドロボットの社会実装～」 ・デモンストレーション：Unitree Robotics ^{ワン ユーキン} 王 宇清 氏 ○Physical AI Pitch （株）revot systems 霜村 瞭 氏、（株）Closer 樋口 翔太 氏、 （株）Quick 武田 淳宏 氏 ○パネルディスカッション： 〈モデレーター〉 筑波大学 尾崎 典明 氏 〈パネリスト〉 （株）日立製作所 青山 朋子 氏、日東電気グループ 阿部 太洋 氏 （株）Closer 樋口 翔太 氏、（株）Quick 武田 淳宏 氏 ○ネットワーキング		

(2) いばらき納豆日本一奪還プロジェクトについて

- ・ 県では、本県を代表する地場産品である納豆の振興と県民の健康長寿を図るため、「品質」・「消費」・「健康長寿」の三本柱で日本一を目指す「納豆日本一奪還プロジェクト」を８月２５日に立ち上げたところ。
- ・ ９月１１日、１５日には、産業技術イノベーションセンターにて、農林水産部、保健医療部及び県内納豆製造事業者１１社とともに「納豆日本一研究会」を立ち上げ、全国納豆鑑評会最優秀賞受賞に向けて勉強会を開催。
- ・ 今後、レシコンテストの開催や飲食店との連携等により消費拡大を図るとともに、保健医療部の「いばベジ＋納豆スタイル」と連携し、県民の健康長寿日本一に向けた取組を進めていく。（令和８年９月定例会に補正予算案を上程）

(3) 最低賃金の引上げについて

- ・ 県では、本県の最低賃金について、経済実態の反映や近隣他県との格差是正に向けた積極的な引上げが行われるよう、茨城地方最低賃金審議会や茨城労働局などの関係者に対し、働きかけを行ってきたところ。
- ・ その結果、令和８年８月の茨城地方最低賃金審議会において、６２円引上げ、過去最高の１，１３６円とする答申が取りまとめられた（令和８年１０月１８日から適用予定）。
- ・ これに伴い、最低賃金引上げの影響を受ける中小企業等を支援するため、令和８年当初予算において計上している賃上げ支援関連事業について、今月１日より申込受付を開始したところ。

【関東１都６県の最低賃金（2026年度 金額順）】

都道府県名	最低賃金	引上げ額（目安差額）
東 京	1,280円	54円（± 0円）
神奈川	1,279円	54円（± 0円）
埼 玉	1,196円	55円（+ 1円）
千 葉	1,195円	55円（+ 1円）
茨 城	1,136円	62円（+ 6円）
栃 木	1,125円	57円（+ 1円）
群 馬	1,120円	57円（+ 1円）

令和8年第3回定例会議案
(産業戦略部関係抜粋)

	頁
第 93 号議案 令和8年度 茨城県一般会計補正予算（第2号）	2
第 104 号議案 工事請負契約の締結について	4

令和8年9月15日
産 業 戦 略 部

第93号議案

令和 8 年度 茨城県一般会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度茨城県一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,467,181千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,372,223,550千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 9 月 1 日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 生 活 環 境 費		19,258,413 ^{千円}	6,208 ^{千円}	19,264,621 ^{千円}
	2 環 境 保 全 費	17,412,634	6,208	17,418,842
7 福 祉 費		95,779,502	666,216	96,445,718
	4 長 寿 福 祉 費	4,187,290	666,216	4,853,506
9 農 林 水 産 業 費		44,072,766	377,164	44,449,930
	1 農 業 費	13,869,587	71,709	13,941,296
	2 畜 産 業 費	2,785,569	8,589	2,794,158
	4 水 産 業 費	4,395,575	296,866	4,692,441
10 営 業 戦 略 費		7,252,023	189,029	7,441,052
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,176,641	182,029	4,358,670
	3 国 際 ビジネス推進費	1,951,141	7,000	1,958,141
12 商 工 費		92,723,839	566,722	93,290,561
	1 産 業 政 策 費	86,091,162	491,729	86,582,891
	2 技 術 振 興 費	3,183,642	60,000	3,243,642
	3 中 小 企 業 費	3,449,035	14,993	3,464,028
13 土 木 費		100,617,222	3,170,912	103,788,134
	2 道 路 橋 梁 費	62,209,569	1,422,174	63,631,743
	3 河 川 海 岸 費	19,697,678	1,467,108	21,164,786
	4 港 湾 費	5,117,357	166,500	5,283,857
	5 都 市 計 画 費	4,902,433	64,000	4,966,433
	6 住 宅 費	4,059,142	51,130	4,110,272
15 教 育 費		322,460,506	6,490,930	328,951,436
	1 教 育 総 務 費	73,174,384	6,490,930	79,665,314
歳 出 合 計		1,360,756,369	11,467,181	1,372,223,550

第104号議案

工事請負契約の締結について

下記により、工事請負契約を締結するものとする。

記

契 約 の 目 的	契 約 の 方 法	契 約 金 額	契 約 人 住 所 氏 名
(仮称)水戸技専実習棟 新 築 工 事	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	千円 1,654,400	水戸市吉沢町311番地 1 株木・大貫・要特定建設工事共同企業体 代表者 株木建設株式会社 取締役社長 株木 康吉 代理人 茨城本店 常務執行役員本店長 柳橋 一明

令和 8 年 9 月 1 日提出

茨城県知事 大井川 和彦

前回の委員会以降の主な事務事業の概要及び付託案件

(令和8年第3回定例会 防災環境産業委員会資料)

	頁
・ 中小企業信用保証料助成【産業政策課】〈付託案件：第93号議案〉	2
・ 価格転嫁促進事業【中小企業課】〈付託案件：第93号議案〉	4
・ 賃上げ支援関連事業の開始について【労働政策課】	6
・ 工事請負契約の締結について【産業人材育成課】 〈付託案件：第104号議案〉	10
・ いばらきフィジカルA I ビジネス創出支援事業【技術革新課】 〈付託案件：第93号議案〉	11
・ いばらき納豆日本一奪還プロジェクト事業【技術革新課】 〈付託案件：第93号議案〉	13
・ 戦略分野新製品開発促進事業の採択結果について【科学技術振興課】	15

令和8年9月15日
産 業 戦 略 部

主要事業等の概要（案）

産業政策課

事業名又は議案の 名 称	中小企業信用保証料助成																						
1 予 算 額	4 9 1 , 7 2 9 千円																						
2 現況・課題	県内中小企業等が、人手不足の中で労働力を確保し、物価高や借入金利の上昇に伴う返済負担の増加に対応するには、賃上げ原資を確保するための資金繰りの支援が必要である。																						
3 必要性・ねらい	賃上げに取り組む中小企業等や、中東情勢等に伴う物価高の影響を受ける中小企業等に対し、県と金融機関等が協力して行う融資制度において、新たな対象枠を創設し、信用保証料補助を拡大することにより、当該中小企業等の経営安定を図る。																						
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計画等)	パワーアップ融資に新たな対象枠を創設し、令和8年10月から令和9年3月まで、信用保証料補助率の引上げを実施。 <概要> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th style="text-align: center;">パワーアップ融資 「賃上げ対応枠」</th><th style="text-align: center;">パワーアップ融資 「物価高対応枠」</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">融資対象者</td><td>いばらき業務改善奨励金の交付決定又はいばらき賃上げ支援金の支給決定を受けた者</td><td>直近3か月の調達価格が前年同期に比べ5パーセント以上増加している者</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">融資限度額</td><td colspan="2" style="text-align: center;">設備・運転・併用：5千万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">融資期間</td><td colspan="2" style="text-align: center;">設備：10年以内（据置3年） 運転、併用：7年以内（据置2年）</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">融資利率</td><td colspan="2" style="text-align: center;">年 1.9～2.2%</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">信用保証料率</td><td colspan="2" style="text-align: center;">0.45～1.90% → 0.225～0.95% (県5割補助後)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">県補助率</td><td colspan="2" style="text-align: center;">5割補助（通常1割）</td></tr> </tbody> </table>			パワーアップ融資 「賃上げ対応枠」	パワーアップ融資 「物価高対応枠」	融資対象者	いばらき業務改善奨励金の交付決定又はいばらき賃上げ支援金の支給決定を受けた者	直近3か月の調達価格が前年同期に比べ5パーセント以上増加している者	融資限度額	設備・運転・併用：5千万円		融資期間	設備：10年以内（据置3年） 運転、併用：7年以内（据置2年）		融資利率	年 1.9～2.2%		信用保証料率	0.45～1.90% → 0.225～0.95% (県5割補助後)		県補助率	5割補助（通常1割）	
	パワーアップ融資 「賃上げ対応枠」	パワーアップ融資 「物価高対応枠」																					
融資対象者	いばらき業務改善奨励金の交付決定又はいばらき賃上げ支援金の支給決定を受けた者	直近3か月の調達価格が前年同期に比べ5パーセント以上増加している者																					
融資限度額	設備・運転・併用：5千万円																						
融資期間	設備：10年以内（据置3年） 運転、併用：7年以内（据置2年）																						
融資利率	年 1.9～2.2%																						
信用保証料率	0.45～1.90% → 0.225～0.95% (県5割補助後)																						
県補助率	5割補助（通常1割）																						
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<パワーアップ融資（現行制度）の概要> ・ 融資対象者 : 直近3か月の粗利益等が減少している者 ・ 融資限度額 : 設備・運転・併用：5千万円 ・ 融資期間 : 設備：10年以内（据置3年） 運転・併用：7年以内（据置2年） ・ 融資利率 : 年 1.9～2.2% ・ 信用保証料率 : 0.45～1.90% ・ 県補助率 : 1割補助																						



【R8. 9月補正予算額 492百万円】
(現計予算額 722百万円)

産業戦略部産業政策課金融G (029-301-3530)

賃上げに取り組む中小企業等や、中東情勢等に伴う物価高の影響を受ける中小企業等の事業継続・経営安定を図るため、新たな対象枠を創設し、信用保証料補助を拡大します。

- 1 新しい対象枠の創設
 - ・ パワーアップ融資において「賃上げ対応枠」と「物価高対応枠」を創設
- 2 信用保証料補助率の引上げ
 - ・ 補助率 現行 1 割 ⇒ 5 割
 - ・ 対象期間 2026年10月～2027年 3 月



	現行枠	【新規】賃上げ対応枠	【新規】物価高対応枠
融資限度額	設備・運転・併用：5,000万円	設備・運転・併用：5,000万円	設備・運転・併用：5,000万円
融資利率	1.9～2.2%	1.9～2.2%	1.9～2.2%
信用保証料率	0.45～1.90%	0.45～1.90%	0.45～1.90%
補助率	1 割	5 割	5 割
融資対象	売上高が5%以上減少しているなどの中小企業等	業務改善奨励金の交付決定又は賃上げ支援金の支給決定を受けた中小企業等	調達価格が5%以上増加している中小企業等

主要事業等の概要（案）

中小企業課

事業名又は議案の 名 称	価格転嫁促進事業
1 予 算 額	14,993千円
2 現況・課題	本県の価格転嫁率は全国平均を下回っており、物価高に対して価格転嫁が追いついていないため、事業者の負担が大きくなっている。
3 必要性・ねらい	物価高への対応や持続的な賃上げに向けた原資を確保するため、県内事業者の価格転嫁をさらに促進していく必要がある。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	(1) 価格転嫁相談窓口の設置 ・ 中小企業診断士を配置した県独自の相談窓口を設置 (2) 個別企業への働きかけ強化 ・ 価格転嫁の状況について、金融機関の協力による訪問調査やダイレクトメールによるアンケート ・ 金融機関等と連携した事業者向けセミナーの開催 (3) 専門家による伴走支援 ・ 事業者に対して、中小企業診断士を無料で派遣し、価格交渉のノウハウなどを伴走的に支援 上記に加えて、「価格交渉サポート補助金」を新たに創設し、価格転嫁に取り組む中小企業等のさらなる支援を行う。 (4) 価格交渉サポート補助金【新規】 ① 補助対象 県内に事業所を有する中小企業等 ※ 上記（3）専門家による伴走支援を受けた者 ② 対象経費 価格交渉を含む経営改善を目的とする コンサルティング費用 ③ 補助率 対象経費の2分の1（補助上限額：50万円） ※ 小規模事業者は3分の2
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	○ 中小企業診断士による伴走支援実施状況 令和7年度：63社延べ133回 令和8年度：42社延べ56回（8月末現在）



【R8.9月補正予算額 15百万円】

(現計予算額 38百万円)

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3550)

物価高への対応や持続的な賃上げに向けた原資の確保のため、適切な価格転嫁を行おうとする県内中小企業等を伴走支援します。

現行 (R8当初)

- 1 価格転嫁相談窓口の設置
- 2 個別企業への働きかけ強化
 - ・ 価格転嫁状況のヒアリング
 - ・ パートナーシップ構築宣言の登録促進
 - ・ 価格交渉促進月間にあわせた周知広報
 - ・ 事業者向けセミナーの開催
 - ・ 価格転嫁事例集の作成



3 専門家による伴走支援

- ・ 価格転嫁がうまく進んでいない事業者に対して、中小企業診断士を派遣し、価格交渉のノウハウなどを伴走的に支援

拡充 (R8補正)

4 価格交渉サポート補助金

- ・ 補助対象
県内に事業所を有する中小企業等
※本事業による専門家の伴走支援を受けた者
- ・ 対象経費
価格交渉を含む経営改善を目的とする
コンサルティング費用
- ・ 補助率
1/2 (補助上限: 50万円)
※小規模事業者は2/3



前回の委員会以降の主な事務事業の概要

労働政策課

項 目	賃上げ支援関連事業の開始について																															
1 目 的	本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標の実現を図るため、中小企業等における円滑な賃金の引上げを支援するとともに、中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進する。																															
2 事業概要	令和8年8月の茨城地方最低賃金審議会において、現行の最低賃金の時間額1,074円を62円（中央目安56円+地方上乗せ6円）引き上げて1,136円とする旨の答申が行われた。これに伴い、令和8年当初予算において計上した賃上げ支援関連事業について、今月1日より申込受付を開始したところ。 （１）いばらき賃上げ支援金 本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げを実現するため、県内中小企業等の賃上げを支援し、持続的な賃上げを促進する。 【いばらき賃上げ支援金の概要】 <table> <tr> <th></th><th>賃上げ支援コース (中央目安範囲内への支援)</th><th>地域賃上げ加算支援コース (地方上乗せ額への支援)</th></tr> <tr> <td>賃上げ対象時期</td><td colspan="2">令和8年4月1日から令和8年10月18日（※） ※茨城県最低賃金額の発効予定日</td></tr> <tr> <td>賃上げ額</td><td>時給1,129円以下の労働者の賃金を1,136円以上に引き上げること</td><td>時給1,130円以下の労働者の賃金を1,136円以上に引き上げること</td></tr> <tr> <td>補助額</td><td>正規雇用労働者 4万円／人 非正規雇用労働者 2万円／人</td><td>正規雇用労働者 5千円／人 非正規雇用労働者 3千円／人</td></tr> </table> （２）いばらき業務改善奨励金 県内中小企業等の持続的な賃上げを促進するため、国制度に加えて支援を実施することにより、生産性向上を図る。 【いばらき業務改善奨励金の概要】 <table> <tr> <th></th><th>上乗せコース</th><th>拡大コース</th></tr> <tr> <td>対象事業者</td><td>国の業務改善助成金を活用する事業者（事業場内最低賃金が<u>1,136円未満</u>）</td><td>賃金引上げ前の事業場内最低賃金が<u>1,136円以上、1,500円未満</u>の事業者</td></tr> <tr> <td>補助要件</td><td colspan="2">事業場内最低賃金を50円以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等を実施すること</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>8分の1（最大100万円）</td><td>8分の7（最大700万円）</td></tr> <tr> <td>補助対象</td><td colspan="2">生産性向上等に資する設備投資等</td></tr> <tr> <td>その他</td><td colspan="2">いばらき業務改善奨励金、国の業務改善助成金の補助申請手続に係る社会保険労務士への補助（補助率2分の1（最大10万円））</td></tr> </table>			賃上げ支援コース (中央目安範囲内への支援)	地域賃上げ加算支援コース (地方上乗せ額への支援)	賃上げ対象時期	令和8年4月1日から令和8年10月18日（※） ※茨城県最低賃金額の発効予定日		賃上げ額	時給1,129円以下の労働者の賃金を1,136円以上に引き上げること	時給1,130円以下の労働者の賃金を1,136円以上に引き上げること	補助額	正規雇用労働者 4万円／人 非正規雇用労働者 2万円／人	正規雇用労働者 5千円／人 非正規雇用労働者 3千円／人		上乗せコース	拡大コース	対象事業者	国の業務改善助成金を活用する事業者（事業場内最低賃金が <u>1,136円未満</u> ）	賃金引上げ前の事業場内最低賃金が <u>1,136円以上、1,500円未満</u> の事業者	補助要件	事業場内最低賃金を50円以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等を実施すること		補助率	8分の1（最大100万円）	8分の7（最大700万円）	補助対象	生産性向上等に資する設備投資等		その他	いばらき業務改善奨励金、国の業務改善助成金の補助申請手続に係る社会保険労務士への補助（補助率2分の1（最大10万円））	
	賃上げ支援コース (中央目安範囲内への支援)	地域賃上げ加算支援コース (地方上乗せ額への支援)																														
賃上げ対象時期	令和8年4月1日から令和8年10月18日（※） ※茨城県最低賃金額の発効予定日																															
賃上げ額	時給1,129円以下の労働者の賃金を1,136円以上に引き上げること	時給1,130円以下の労働者の賃金を1,136円以上に引き上げること																														
補助額	正規雇用労働者 4万円／人 非正規雇用労働者 2万円／人	正規雇用労働者 5千円／人 非正規雇用労働者 3千円／人																														
	上乗せコース	拡大コース																														
対象事業者	国の業務改善助成金を活用する事業者（事業場内最低賃金が <u>1,136円未満</u> ）	賃金引上げ前の事業場内最低賃金が <u>1,136円以上、1,500円未満</u> の事業者																														
補助要件	事業場内最低賃金を50円以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等を実施すること																															
補助率	8分の1（最大100万円）	8分の7（最大700万円）																														
補助対象	生産性向上等に資する設備投資等																															
その他	いばらき業務改善奨励金、国の業務改善助成金の補助申請手続に係る社会保険労務士への補助（補助率2分の1（最大10万円））																															

【参考１】中央目安の上乗せ結果

上乗せあり：33 府県 上乗せなし：14 都道府県

目安額	ランク	上乗せ	引上げ額	計
5 4 円	A	あり	・ 埼玉県、千葉県、愛知県 55 円 (+1 円)	3
		なし	・ 東京都、神奈川県、大阪府	3
5 6 円	B	あり	・ 茨城県 62 円 (+6 円) ・ 福島県、山梨県 61 円 (+5 円) ・ 宮城県、愛媛県 60 円 (+4 円) ・ 石川県、福井県、島根県 59 円 (+3 円) ・ 新潟県、京都府、山口県 58 円 (+2 円) ・ 栃木県、群馬県、富山県、静岡県、岡山県、徳島県、福岡県 57 円 (+1 円)	1 8
		なし	・ 北海道、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、香川県	1 0
5 6 円	C	あり	・ 佐賀県 65 円 (+9 円) ・ 鹿児島県 64 円 (+8 円) ・ 高知県、沖縄県 63 円 (+7 円) ・ 宮崎県 62 円 (+6 円) ・ 青森県、大分県 61 円 (+5 円) ・ 山形県、鳥取県 60 円 (+4 円) ・ 岩手県、秋田県 59 円 (+3 円) ・ 熊本県 58 円 (+2 円)	1 2
		なし	・ 長崎県	1
計				4 7

【参考２】経済実態総合指数の上位 10 都道府県状況（2026 年度）

	ランク	総合指数	順位	2025 年 最低賃金額	順位	2026 年 最低賃金額	順位
東 京	A	100.0	1	1,226 円	1	1,280 円	1
神奈川	A	89.2	2	1,225 円	2	1,279 円	2
大 阪	A	86.6	3	1,177 円	3	1,231 円	3
愛 知	A	86.4	4	1,140 円	5	1,195 円	5
千 葉	A	83.7	5	1,140 円	5	1,195 円	5
兵 庫	B	82.1	6	1,116 円	8	1,172 円	8
埼 玉	A	81.7	7	1,141 円	4	1,196 円	4
京 都	B	81.2	8	1,122 円	7	1,180 円	7
茨 城	B	80.7	9	1,074 円	14	1,136 円	12
静 岡	B	80.5	10	1,097 円	9	1,154 円	9

県内中小企業・小規模事業者の皆様へ

賃上げと生産性向上に取り組む
茨城県内の事業者を支援します！

いばらき賃上げ支援金

いばらき業務改善奨励金

① いばらき賃上げ支援金

令和8年度の最低賃金改正において、労働者の賃金を上げた中小企業等を支援します。

賃上げ支援
コース

R8限り

正 規：4万円/人
非正規：2万円/人

地域賃上げ
加算支援コース

正 規：5千円/人
非正規：3千円/人



補助上限なし
両コース併用可

申請受付期間

令和9年1月29日（金）まで

※申請額が予算上限に達した場合、申請期間中でも受付を終了する場合があります。

② いばらき業務改善奨励金

事業場内最低賃金を引上げ、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業等を支援します。

上乗せ
コース

最大

補助率

1/8

最大
100万円

拡 大
コース

R8限り

補助率

7/8

最大
700万円

社会保険労務士報酬も補助

申請手続きに係る社会保険労務士報酬

補助率

1/2・最大10万円

詳しい内容・申請方法は
茨城県特設サイトへ

<https://ibaraki-chinage.com/>



支援制度に関する詳細は 「いばらき賃上げ支援事務局」

電話：029-224-6332（平日 9:00～17:00 ※土日祝日・年末年始を除く）E-mail：ibaraki-chinginup@nta.co.jp

いばらき賃上げ支援事務局は茨城県が設置し、株式会社日本旅行が運営しております。

この事業は、国の重点交付金活用事業です。

最低賃金

令和7年度 /
1,074円

地方上乗せ（6円）
中央目安分（56円）

令和8年度 /
1,136円

① いばらき賃上げ支援金

労働者の賃上げを支援

両コース併用可

正規雇用労働者の場合
1人あたり4万5千円

1 賃上げ支援コース

時給 1,129 円以下の
労働者の賃金を 1,136 円
以上に引き上げること

正規雇用労働者 4万円/人
非正規雇用労働者 2万円/人

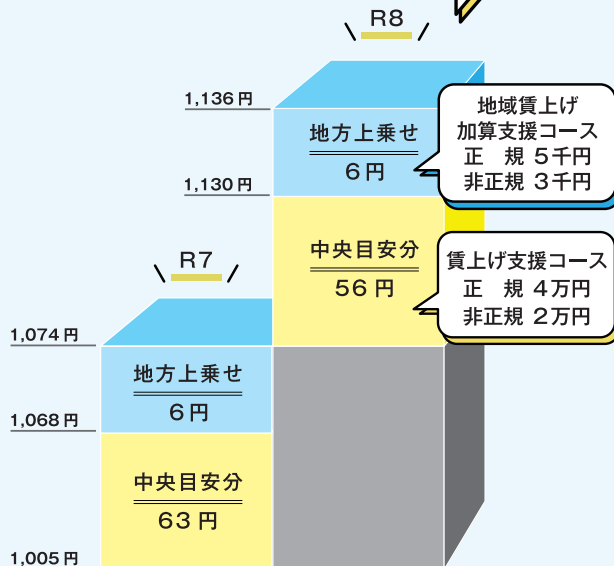
2 地域賃上げ加算支援コース

時給 1,130 円以下の
労働者の賃金を 1,136 円
以上に引き上げること

正規雇用労働者 5千円/人
非正規雇用労働者 3千円/人

令和8年4月1日～令和8年10月18日

- ① 労働条件通知書の写し又は雇用条件通知書の写し
- ② 賃金台帳の写し（賃金改正前月及び賃金改定月分）



② いばらき業務改善奨励金

生産性向上のための設備投資等を支援

1 上乗せコース

国の業務改善助成金を活用
する事業者（事業場内最低
賃金が 1,136 円未満）

8分の1
（最大 100 万円）

事業場内最低賃金を 50 円以上引上げ、生産性向上に資する
設備投資等を実施すること

生産性向上に資する設備投資等
【対象経費例】 POS システムレジ、自動釣銭機、就労管理システム、自動梱包機
※拡大コースは、茨城県働き方改革優良（推進）企業等の認定を受けている場合、
働き方改革に資する設備投資等も対象とする

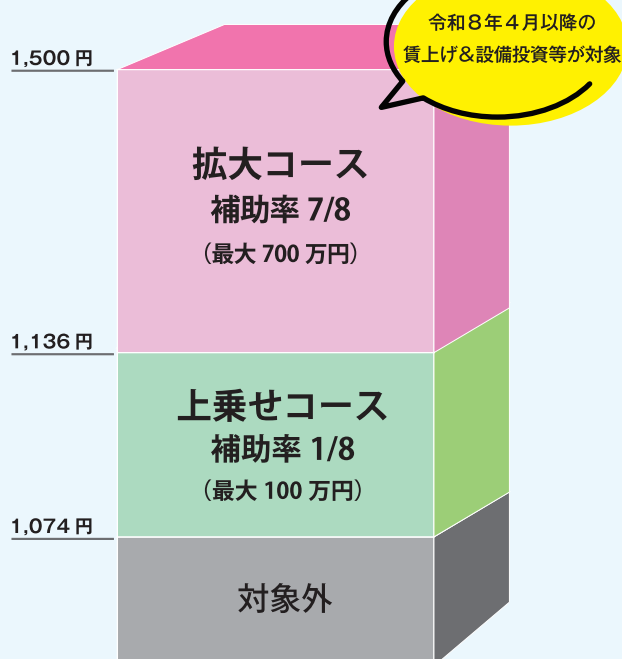
- ① 国助成金交付額確定及び
支給決定通知書の写し
- ② 国助成金実績報告書の写し

2 拡大コース

賃金引上げ前の事業場内最低
賃金が 1,136 円以上、1,500
円未満の事業者

8分の7
（最大 700 万円）

- ① 事業計画書
- ② 賃金台帳の写し（賃金改正
前3か月及び賃金改正月）



社会保険労務士報酬への補助

補助対象経費 いばらき業務改善奨励金、国の業務改善助成金の交付申請手続きに係る社会保険労務士への報酬

補助率（上限額） 2分の1（最大 10 万円）

※要件を満たせば①②どちらも申請いただけます

提出議案（条例は除く）の概要

産業人材育成課

議案の名称	工事請負契約の締結について （（仮称）水戸技専実習棟新築工事）
1 予算額	1, 6 5 4, 4 0 0 千円（契約額）
2 現況・課題	産業技術専門学院については、少子化等による入学者の減少や施設の著しい老朽化などにより、人材輩出機能を十分に果たせていない。
3 必要性・ねらい	水戸学院に実習棟を建設し、県内5か所ある学院を水戸・土浦の2か所に再編することにより、財源や人員を集中させ、基本的なものづくり技能に加え、デジタルに対応した技能者の育成、企業人材のリスクリング支援など、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化する。
4 内 容	実習棟新築工事について、次のとおり、請負契約を締結しようとするもの。 (1) 契約の相手方 株木・大貫・要特定建設工事共同企業体 代表者 株木建設株式会社 取締役社長 株木 康吉 代理人 茨城本店 常務執行役員本店長 柳橋 一明 (2) 契約額 1,654,400,000 円 (3) 工事の概要 ・工 事 名 （仮称）水戸技専実習棟新築工事 ・工事箇所 水戸市水府町地内 ・構造規模 地上2階建鉄骨造 ・面 積 4,450.50 m² ・工 期 令和8年9月～令和10年1月
5 参考事項	○整備スケジュール 令和7年度 基本設計・実施設計・地質調査 令和8年度 建設工事（～R9年度） 令和10年度 供用開始

主要事業等の概要（案）

技術革新課

事業名又は議案の 名 称	いばらきフィジカルA I ビジネス創出支援事業【新規】
1 予 算 額	45,000千円
2 現況・課題	フィジカルA I 市場の飛躍的な拡大が見込まれる中、本県では、フィジカルA I を契機とした産業の活性化を図るため、2026年7月3日に「いばらきフィジカルA I 産業創出コンソーシアム」を設立したところであり、引き続き、コンソーシアムを核とした、県内企業のフィジカルA I のビジネス創出や利活用を後押しする支援が必要である。
3 必要性・ねらい	フィジカルA I の市場拡大を見据え、本県の高度なものづくり技術や大学・研究機関・ベンチャー企業等の最先端の知見を活かして、県内企業の新たな市場への参入を積極的に支援することにより、本県産業の競争力強化を図る。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計画等)	1 最新ロボット技術の学習やアイデア創出、ビジネス機会の場づくり（15 百万円） ○ロボットなどの最新技術を学び、活用アイデアを生み出すセミナーや見学会の開催 ○コンソーシアム参画企業等によるマッチングイベント開催 ○「フィジカルA I ビジネスコーディネーター」の配置 (相談対応や企業訪問によるニーズ・シーズの発掘、企業間のマッチング促進等) 2 ビジネス事業化に向けた共同研究や実証等の支援（30 百万円） ○事業化に向けた実証、試作品の開発、ソフトウェア開発等の経費の一部を補助 〔補助対象〕コンソーシアムに参画する企業又は企業連携体 〔対象経費〕ロボット等を活用した新たなサービス・アプリ等の開発や実証、ロボットやロボット向けコンポーネント等の試作開発 等 〔補助率等〕補助率 2/3、上限 1,000 万円/件（3 テーマ） ※連携体での提案は優先的に採択
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	「いばらきフィジカルA I 産業創出コンソーシアム」について ・ 7 月 3 日 ： 設 立 7 月 28 日 ： キックオフイベントの開催 ・ 会員数（企業、団体、個人等）： 正会員 87、賛助会員 61 ※ 8 月末現在



いばらきフィジカルA I ビジネス創出支援事業（新規）

【R8.9月補正予算額 45百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課技術革新支援G（029-301-3579）

フィジカルA I の市場拡大を見据え、本県の高度なものづくり技術や大学・研究機関・ベンチャー企業等の最先端の知見を活かして、県内企業の新たな市場への参入を積極的に支援することにより、本県産業の競争力強化を図ります。

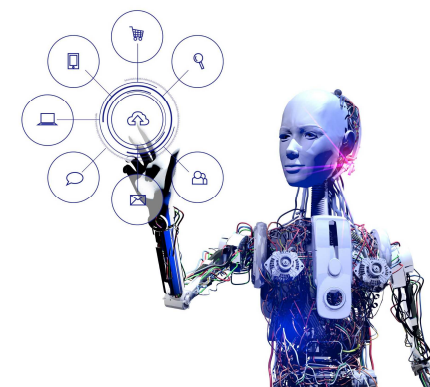
1 【触れる】最新ロボット技術の学習やアイデア創出、ビジネス機会の場づくり（15百万円）

- ロボットなどの最新技術を学び、活用アイデアを生み出すセミナーや見学会の開催
- コンソーシアム参画企業等によるマッチングイベントの開催
- 「フィジカルA I ビジネスコーディネーター」の配置
（相談対応や企業訪問によるニーズ・シーズの発掘、企業間のマッチング促進等）



2 【生み出す】ビジネス事業化に向けた共同研究や実証等の支援（30百万円）

- 事業化に向けた実証、試作品の開発、ソフトウェア開発等の経費の一部を補助
〔補助対象〕コンソーシアムに参画する企業又は企業連携体
〔対象経費〕ロボット等を活用した新たなサービス・アプリ等の開発や実証、
ロボットや、ロボット向けコンポーネント等の試作開発 等
〔補助率等〕補助率 2/3、上限 1,000万円/件（3テーマ）
※連携体での提案は優先的に採択



※画像はCopilotにより生成

主要事業等の概要（案）

技術革新課

事業名又は議案の 名 称	いばらき納豆日本一奪還プロジェクト事業【新規】																			
1 予 算 額	15,000千円																			
2 現況・課題	茨城県納豆商工業協同組合には、17 社が加盟し、都道府県別の納豆事業者数としては、全国最大であり、納豆は本県の重要な地場産品である。 一方、県庁所在地等における総務省の家計調査に基づく一世帯あたりの納豆消費額では、水戸市は1位をとれていない状況であり、消費拡大・ブランド力強化の余地がある。																			
3 必要性・ねらい	本県を代表する地場産品である「納豆」の消費拡大と県民の健康増進を図るため、レシピコンテストなどを通じたプロモーションを実施するとともに、鑑評会での最優秀賞の奪還を目指し、名実ともに「納豆日本一」を実現する。																			
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	「いばベジ＋納豆スタイル」と連携し、「キャンペーン」「レシピコンテスト」「県内飲食店との連携」を推進 1 キャンペーンの実施 ・各世帯で平日納豆を1パック以上食べることの啓発 ※目標：週5パック以上 2 「納豆大好きレシピコンテスト」の開催 ・インターネット上でレシピを募集し、ネット上で投票して優勝を決定。新たな食べ方のレシピを広く PR 3 県産品プレゼント ・上記1、2の施策と連動し、抽選で県産品のプレゼント 4 県内飲食店等と連携した新しい納豆料理の開発と周知 PR ・リーフレット作成、PR 用のぼり、チラシなどの配付、SNS 発信（X やインスタグラム）、新聞等への広告掲載																			
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	・2025 年 納豆支出金額順位（総務省家計調査） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>順位</th><th>市町村</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 位</td><td>福島市</td><td>7,658 円</td></tr> <tr> <td>2 位</td><td>水戸市</td><td>7,314 円</td></tr> <tr> <td>3 位</td><td>盛岡市</td><td>7,217 円</td></tr> <tr> <td>4 位</td><td>青森市</td><td>7,112 円</td></tr> <tr> <td>5 位</td><td>秋田市</td><td>6,887 円</td></tr> </tbody> </table> ・製造事業者・県による研究会を立ち上げ、技術的支援を中心に、全国納豆鑑評会での最優秀賞奪還や高付加価値納豆の開発を行う。（※本県企業が首位を受賞したのは、2008 年が最後） ・「いばベジ＋納豆スタイル」とは、野菜と納豆を食べることで、健康長寿日本一を目指す茨城県独自の取組		順位	市町村	金額	1 位	福島市	7,658 円	2 位	水戸市	7,314 円	3 位	盛岡市	7,217 円	4 位	青森市	7,112 円	5 位	秋田市	6,887 円
順位	市町村	金額																		
1 位	福島市	7,658 円																		
2 位	水戸市	7,314 円																		
3 位	盛岡市	7,217 円																		
4 位	青森市	7,112 円																		
5 位	秋田市	6,887 円																		



いばらき納豆日本一奪還プロジェクト事業（新規）

【R8.9月補正予算額 15百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課地域産業振興室（029-301-3585）

本県を代表する地場産品である「納豆」の消費拡大と県民の健康増進を図るため、レシピコンテストなどを通じたプロモーションを実施するとともに、鑑評会での最優秀賞の奪還を目指し、名実ともに「納豆日本一」を実現します。

【取組内容】

- 1 「平日納豆を1パック以上食べよう」宣言
キャンペーンの実施 ※目標：世帯で週5パック以上で日本一
- 2 納豆大好きレシピコンテストの開催
～ご飯にかけない新たな食べ方の提案～
- 3 県内飲食店との連携

納豆日本一奪還プロジェクトの3本柱

納豆の品質
日本一

納豆の消費
日本一

健康長寿で
日本一

高血圧予防の取組 「いばベジ+納豆スタイル」と連携



併せて
納豆鑑評会でも日本一を
奪還します！

県・納豆製造事業者がタッグを組んだ研究会において、鑑評会での最優秀賞獲得を目指します。

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

項 目	戦略分野新製品開発促進事業の採択結果について												
1 目 的	物価高騰に直面する中においても、成長が見込まれる戦略分野の新製品開発や新分野進出を目指す県内中小企業の前向きな取組を強力に支援することで、企業の競争力向上を推進する。												
2 事業概要	(1) 補助対象 主に政府が定める戦略分野において、新製品開発※を目指す県内に本社や研究開発拠点等を有する中小企業 ※新サービス開発、既存製品の大幅な改良も含む (2) 補助額 補助上限 1,000万円 ※補助下限は100万円 (3) 補助率 2／3 ※企業の意欲的なチャレンジを促すため、特に優れた提案（評価上位5件以内）は3／4に引き上げる												
3 実施状況	(1) 申請数 40件（公募期間：令和8年4月27日～5月25日） (2) 外部有識者による審査会 書面審査：令和8年6月1日～6月15日 審査委員会（書面審査結果についての審議）：令和8年6月22日 (3) 採択状況 25件 ・主な採択者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請者</th><th>事業名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社化研</td><td>フュージョンエネルギーを見据えた超低濃度トリチウム（3H）分析技術および高難度核種分析評価サービス基盤の構築</td></tr> <tr> <td>株式会社Closer</td><td>汎用パレタイズロボットの産業用途を強化した標準化研究開発</td></tr> <tr> <td>テクノハイウェイ株式会社</td><td>撮影計画AIとマルチカメラ撮影システムによるインフラ点検DX基盤の開発</td></tr> <tr> <td>株式会社Nano Chemix</td><td>次世代光半導体向け有機無機ハイブリッドナノ材料の製造プロセス確立</td></tr> <tr> <td>合同会社NeuralX</td><td>世界初の養殖業界予測ファウンデーション・ワールドモデル開発ーマルチモーダルAI（水中映像×IoT水質センサー）による海面養殖マサバの斃死・病気・出荷予測システム</td></tr> </tbody> </table>	申請者	事業名	株式会社化研	フュージョンエネルギーを見据えた超低濃度トリチウム（3H）分析技術および高難度核種分析評価サービス基盤の構築	株式会社Closer	汎用パレタイズロボットの産業用途を強化した標準化研究開発	テクノハイウェイ株式会社	撮影計画AIとマルチカメラ撮影システムによるインフラ点検DX基盤の開発	株式会社Nano Chemix	次世代光半導体向け有機無機ハイブリッドナノ材料の製造プロセス確立	合同会社NeuralX	世界初の養殖業界予測ファウンデーション・ワールドモデル開発ーマルチモーダルAI（水中映像×IoT水質センサー）による海面養殖マサバの斃死・病気・出荷予測システム
申請者	事業名												
株式会社化研	フュージョンエネルギーを見据えた超低濃度トリチウム（3H）分析技術および高難度核種分析評価サービス基盤の構築												
株式会社Closer	汎用パレタイズロボットの産業用途を強化した標準化研究開発												
テクノハイウェイ株式会社	撮影計画AIとマルチカメラ撮影システムによるインフラ点検DX基盤の開発												
株式会社Nano Chemix	次世代光半導体向け有機無機ハイブリッドナノ材料の製造プロセス確立												
合同会社NeuralX	世界初の養殖業界予測ファウンデーション・ワールドモデル開発ーマルチモーダルAI（水中映像×IoT水質センサー）による海面養殖マサバの斃死・病気・出荷予測システム												

県出資団体の事業実績及び事業計画の概要

(令和8年第3回定例会防災環境産業委員会資料)

	頁
1 (株) ひたちなかテクノセンター【技術革新課】	2
2 (一財) 茨城県科学技術振興財団【科学技術振興課】	7

令和8年9月15日
産 業 戦 略 部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

技術革新課

1 出資法人の概要

①法人の名称	株式会社ひたちなかテクノセンター		
②所 在 地	茨城県ひたちなか市新光町38番地		
③設立年月日	平成2年10月30日		
④代 表 者 名	代表取締役社長 飯塚 博之		
⑤基 本 財 産	100,000千円		
⑥設 立 根 拠	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法） ※平成10年に「新事業創出促進法」へ移行		
⑦設 立 目 的 ・経 緯	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」（通称：頭脳立地法）に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図る。		
⑧組 織 (令和8年7月末現在)	役職員数	取締役15人	監査役3人
	常勤職員6人 嘱託・臨時30人 組織機構（課所単位まで） 社長－専務－常務 ─ 経営企画部 監査役 ─ 企業支援部 ─ 経営基盤支援課		
⑨出資状況	(上位5団体、出資者名、金額、割合) ・茨城県 : 41,202千円、41.2% ・(独)中小企業基盤整備機構 : 14,541千円、14.5% ・(株)日立製作所 : 13,572千円、13.6% ・ひたちなか市 : 5,332千円、5.3% ・(株)常陽銀行 : 4,847千円、4.8%		
⑩資 産 状 況 (令和8年3月末現在)	(単位：千円)		
		金 額	摘 要
	流 動 資 産	742,245	現金及び預金 414,208 売掛金 181,102 有価証券 99,950 前払費用 2,014 立替金 42,456 その他流動資産 2,514
	固 定 資 産	583,518	有形固定資産 482,723 無形固定資産 617 投資その他資産 100,177
	資 産 合 計	1,325,764	
	流 動 負 債	83,316	未払金 17,400 未払費用 17,618 前受金 32,659 預り金 2,559 賞与引当金 2,414 未払消費税等 10,663
	固 定 負 債	59,804	受入敷金 46,703 長期未払金 6,976 退職給付引当金 6,125
	負 債 合 計	143,120	
	純 資 産	1,182,643	
	※端数処理の関係で内訳と合計が一致しないところがある。		

2 令和7年度事業実績

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供した。

[入居実績：令和8年3月末]

(面積：㎡)

区分	募集面積	入居面積	入居率	備考
ビジネスオフィス	4,862	4,521	93.0%	一般企業向け
ビジネスオフィス (シェアード、インキューベーション)	376	376	100.0%	ベンチャー企業、新規創業者向け
合 計	5,238	4,897	93.5%	

イ 人材支援事業

県からの委託事業として、離転職者を対象とした職業訓練や、人材育成研修事業による企業のIT活用力向上支援のほか、県内企業と首都圏等のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行った。

また、自主事業として、地域企業のビジネススキル向上に係るセミナーを企画・運営した。

・主な受託事業（令和7年度）

事業名	委託者	事業内容等
OA事務エキスパート科、OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS（エクセル、ワード等）の技能取得講座等 ・受講者数：31名
IT人材育成研修事業	産業人材育成課	ITベンダー企業向けIT利活用講座等 ・受講者数：178名
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等 マッチング件数：182件

・自主事業：講座数27講座（IT研修等）、受講者数310名

ウ 企業支援事業

近隣4市1村（水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村、常陸太田市）及び連携中枢都市圏（対象：小美玉市、茨城町、大洗町、笠間市、城里町）からの委託を受け、コーディネーターを配置し、各市町村内の企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を実施した。

また、県北地域の企業連携体における販路開拓等を支援したほか、知的財産に関する相談をワンストップで受け付ける相談窓口を運営した。

・主な受託事業、補助事業（令和7年度）

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化支援事業 ほか	水戸市 他9市町村	コーディネーターによる相談支援 ・企業訪問件数等：延べ5,189社
県北ものづくり企業力強化事業	技術革新課	県北地域を中心とした中小企業の医療機器分野等への参入支援 ・試作・製品化：2件
いばらき量子線利活用促進事業	科学技術振興課	J-PARC 関連施設利用の促進と支援、情報提供 ・会員企業受注実績：329件、50.3億円
知財総合支援窓口運營業務	(独法)工業所有権情報・研修館	知財相談員による相談支援 ・相談件数：延べ3,283件

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、県から茨城県デザインセンターの運営を受託し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施した。

また、県内の優れたデザインの商品などを選定し、県内外に広くPRを行った。

(令和7年度)

デザインセンター事業	相談：172件
いばらきデザインセレクション2025	応募：149件／大賞：1件、知事選定：5件、選定：34件

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
営 業 収 益	416,281	
営 業 外 収 益	5,070	
経 常 収 益 計 ①	421,351	
営 業 費 用	384,047	
営 業 外 費 用	65	
経 常 費 用 計 ②	384,112	
経 常 利 益 ③ (①－②)	37,238	
特 別 収 益 計 ④	0	
特 別 損 失 計 ⑤	0	
税引前当期純利益⑥ (③＋④－⑤)	37,238	
法 人 税 等 ⑦	1,086	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥－⑦)	36,152	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	152,581	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧＋⑨)	188,734	

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しないところがある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	5,859	国・県補助金
委 託 金	214,708	国・県・市町村委託金等
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

3 令和8年度事業計画

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供するとともに、入居企業の開拓やニーズに応じた経営支援や技術支援を実施する。

〔入居目標〕 募集面積：5,238 m²、入居目標面積：4,977 m²、入居目標率：95.0%

イ 人材支援事業

県からの委託による求職者の就職支援や人材育成研修事業を引き続き実施するとともに、中小企業の人材確保支援のため、人材ニーズの調査やマッチング支援に取り組む。

また、自主事業として、企業の人材育成ニーズに対応したセミナーを実施する。

・主な受託事業

事業名	委託者	事業内容等
OA事務エキスパート科、OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS（エクセル、ワード等）の技能取得講座等
IT人材育成研修事業	産業人材育成課	経営者・従業員向けIT利活用講座等
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等

・自主事業（セミナー）：IT講座等 講座数：20講座

ウ 企業支援事業

国・県・市町村から委託・補助事業を引き続き実施し、企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を推進する。

・主な受託事業、補助事業

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化支援事業 ほか	水戸市 他9市町村	コーディネーターによる相談支援
県内量子線利活用促進業務	科学技術振興課	J-PARC 関連施設利用の促進と支援、情報提供
成長型中小企業等研究開発支援事業	経済産業省	事業管理機関として補助事業の執行を管理

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、県からの委託事業として茨城県デザインセンターを運営し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施する。

また、県内の優れたデザインの商品などを県内外にPRするため、「いばらきデザインセレクション 2026」及び「いばらきデザインフェア」を開催し、中小企業等のデザイン開発力の向上を図る。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
営 業 収 益	415,844	
営 業 外 収 益	4,100	
経 常 収 益 計 ①	419,944	
営 業 費 用	401,855	
営 業 外 費 用	0	
経 常 費 用 計 ②	401,855	
経 常 利 益 ③ (①－②)	18,089	
特 別 収 益 計 ④	0	
特 別 損 失 計 ⑤	0	
税引前当期純利益⑥ (③＋④－⑤)	18,089	
法 人 税 等 ⑦	1,086	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥－⑦)	17,003	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	188,734	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧＋⑨)	205,737	

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しないところがある。

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	6,715	国・県補助金等
委 託 金	216,878	国・県・市町村委託金等
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

1 出資法人の概要

① 法人の名称	一般財団法人茨城県科学技術振興財団																																																																
② 所 在 地	茨城県つくば市竹園 2－20－3																																																																
③ 設立年月日	平成元年 10 月 30 日																																																																
④ 代 表 者 名	理事長 江崎 玲於奈																																																																
⑤ 基 本 財 産	35，400 千円																																																																
⑥ 設 立 根 拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 45 条																																																																
⑦ 設 立 目 的 ・ 経 緯	目的：本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。 経緯：「つくば賞」顕彰事業の運営母体として設立された。																																																																
⑧ 組 織	役職員数	理事 9 人	監事 2 人	職員 3 人、嘱託 12 人																																																													
	組織機構（課所単位まで）																																																																
	理事長 (江崎玲於奈) 副理事長 (産業戦略部長) 専務理事 (事務局長・総務企画課長兼務) 事務局長 総務企画課長 サイエンス推進課長 つくばサイエンス・アカデミー課長 課員 課員 課員																																																																
⑨ 出資状況	(出資者名、金額、割合) <table><tr><td>茨城県</td><td>34,700 千円</td><td>98.0%</td></tr><tr><td>日本ボンコート（株）</td><td>300 千円</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>シバタガラス（株）</td><td>200 千円</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>（株）鈴木製作所</td><td>200 千円</td><td>0.6%</td></tr></table>					茨城県	34,700 千円	98.0%	日本ボンコート（株）	300 千円	0.8%	シバタガラス（株）	200 千円	0.6%	（株）鈴木製作所	200 千円	0.6%																																																
茨城県	34,700 千円	98.0%																																																															
日本ボンコート（株）	300 千円	0.8%																																																															
シバタガラス（株）	200 千円	0.6%																																																															
（株）鈴木製作所	200 千円	0.6%																																																															
⑩ 資 産 状 況 (令和 8 年 3 月 末現在)	(単位：千円) <table><tr><td></td><td>金 額</td><td colspan="4">摘 要</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>323,414</td><td>普通預金</td><td>105,281</td><td>立替金</td><td>66</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>304,916</td><td>未収金</td><td>218,067</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>基本財産</td><td>35,400</td><td>その他</td><td>434</td></tr><tr><td></td><td></td><td>特定資産</td><td>269,082</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>628,330</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>流 動 負 債</td><td>173,924</td><td>未払金</td><td>168,373</td><td>預り金</td><td>1,831</td></tr><tr><td>固 定 負 債</td><td>0</td><td>前受金</td><td>3,720</td><td></td><td></td></tr><tr><td>負 債 合 計</td><td>173,924</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>正 味 財 産</td><td>454,406</td><td colspan="4"></td></tr></table>						金 額	摘 要				流 動 資 産	323,414	普通預金	105,281	立替金	66	固 定 資 産	304,916	未収金	218,067					基本財産	35,400	その他	434			特定資産	269,082			資 産 合 計	628,330					流 動 負 債	173,924	未払金	168,373	預り金	1,831	固 定 負 債	0	前受金	3,720			負 債 合 計	173,924					正 味 財 産	454,406				
	金 額	摘 要																																																															
流 動 資 産	323,414	普通預金	105,281	立替金	66																																																												
固 定 資 産	304,916	未収金	218,067																																																														
		基本財産	35,400	その他	434																																																												
		特定資産	269,082																																																														
資 産 合 計	628,330																																																																
流 動 負 債	173,924	未払金	168,373	預り金	1,831																																																												
固 定 負 債	0	前受金	3,720																																																														
負 債 合 計	173,924																																																																
正 味 財 産	454,406																																																																

2 令和7年度事業実績

(1) 事業内容

ア 研究開発奨励事業

科学技術の振興及び産業の発展に寄与するとともに、本県の科学技術の水準を広く全国にPRするため、以下の者に対し各賞を授与し、授賞式・授賞記念講演会を実施した。

○第22回2025年度江崎玲於奈賞

九州大学大学院工学研究院 主幹教授

最先端有機光エレクトロニクス研究センター センター長 安達 千波矢 氏

○第36回2025年度つくば賞

物質・材料研究機構 フェロー 高田 和典 氏

○第35回2025年度つくば奨励賞

【実用化研究部門】

物質・材料研究機構 構造材料研究センター 超耐熱材料グループ

主任研究員 Wu Rudder 氏

【若手研究者部門】

筑波大学 システム情報系 准教授 海老原 格 氏

○授賞式・授賞記念講演会：R8.2.13、つくば国際会議場

イ つくばサイエンス・アカデミー事業

さまざまな分野の研究者の交流促進を図るとともに、科学技術に対する社会的関心を高めるため、次の事業を行った。

○SATフォーラム2025

内容：総合地球環境学研究所 所長 山極壽一氏による講演会（参加者：782名）

○SATテクノロジー・ショーケース2026

内容：ポスター発表147件、特別シンポジウム、企画展示 等

○つくば科学・技術産業イニシアティブ（計6回、参加者：延233名）

ウ つくば国際会議場管理運営等事業

○会議場管理運営

・催事件数1,356件（前年度1,408件） ・来場者数 約19.6万人（前年度約18.9万人）

・稼働率58%（前年度56%） ・利用料金収入419,821千円（前年度374,127千円）

○サイエンスキャスティング（開催日：R7.8.5～6、参加者：33名、11校）

○つくばScience Edge（開催日：R8.3.27～28、参加者：2,496名、104校）

エ 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源と捉え、県内外からの見学・学習の場として活用することにより、科学技術の普及啓発を図った。

・つくばサイエンスツアーバス 利用回数 7,152回（前年度6,762回）

・協力研究機関等（37機関）の見学者数 約91.1万人（前年度約69.2万人）

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等の情報提供を行い、県内外に対しエネルギーパーク推進事業のPR活動を行った。

・協力研究機関等（14機関）の見学者数 約11.2万人（前年度約34.8万人）

○科学の甲子園全国大会エクスカーション事業

科学の甲子園全国大会参加のためにつくば国際会議場に集まった各都道府県代表高校及び科学の甲子園ジュニア全国大会優勝チームを対象としたエクスカーションを実施し、サイエンスシティつくばの魅力を全国にPRした。

・研究教育施設（9施設）の見学者数 高校生364名、中学生6名、引率47名

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基 本 財 産 運 用 益	659	つくば国際会議場管理運営費
特 定 資 産 運 用 益	6,210	
受 取 補 助 金 等	42,788	
事 業 収 益	325,453	
会 費 収 入	4,412	
そ の 他 収 入	18,563	
経 常 収 益 計 ①	398,085	
管 理 費	4,340	
事 業 費	380,861	
(消 費 税 等)	(22,321)	
経 常 費 用 計 ②	385,201	
当 期 経 常 増 減 額 ③ (①－②)	12,884	
経 常 外 収 益 ④	15,201	
経 常 外 費 用 ⑤	0	
当 期 経 常 外 増 減 額 ⑥ (④－⑤)	15,201	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (当 期 利 益) ⑦ (③＋⑥)	28,085	
正 味 財 産 期 首 残 高 ⑧	426,321	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 ⑨	0	
正 味 財 産 期 末 残 高 ⑩ (⑦＋⑧＋⑨)	454,406	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	8,794	科学技術振興財団事業費補助 8,794
委 託 金	31,994	つくば国際会議場管理運営等事業 790 つくばサイエンスツアー推進事業 26,795 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 2,709 科学の甲子園エクスカッション事業 1,700
負 担 金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

3 令和8年度事業計画

(1) 事業内容

ア 研究開発奨励事業

○江崎玲於奈賞事業

国内においてナノサイエンス・ナノテクノロジーの分野に関する優れた研究業績を挙げた研究者を顕彰するため、「江崎玲於奈賞」事業を実施する。

○つくば賞事業

県内において科学技術の研究に携わり、顕著な研究成果を挙げた研究者を顕彰するため、「つくば賞」、「つくば奨励賞」事業を実施する。

○江崎玲於奈賞受賞者と県内高校生との交流事業

県内高校生を対象に、江崎玲於奈賞等受賞式・受賞記念講演会へ招待するとともに、受賞者研究施設の見学会や交流会を実施する。

イ つくばサイエンス・アカデミー事業

○S A Tフォーラム 2026 (R8. 6. 29)

2025年ノーベル化学賞受賞 北川進氏による講演会

○S A Tテクノロジー・ショーケース 2027 (R9. 1. 21)

つくばの各研究機関等と連携し、研究者間の交流や研究成果を産業に活かすため、企業との交流によりイノベーションの促進を図る。

○つくば科学・技術産業イニシアティブ

つくば科学・技術産業イニシアティブと共催で、異分野交流事業の強化・拡充を図るための研修会を実施。

ウ 科学人材育成事業

○サイエンスキャスティング

つくば市内の研究機関を訪問し、講義や実験、体験などの結果を基に、グループでプレゼンテーションを実施することにより、科学への関心・理解を深める。

○つくば Science Edge

科学技術に関する研究やアイデアを研究者の前で発表するとともに、研究者との交流機会を設けることにより、将来の科学技術を担う人材の育成を図る。

○中高生・研究者「つなぐ」事業

中高生を対象に、希望分野の研究者を講師として紹介し、オーダーメイド型の学習を提供する。

○若手研究者・外国人研究者支援事業

若手研究者の研究意欲向上のための研究発表会や交流会を実施するとともに、外国人研究者の生活環境向上等に向けた支援を実施する。

エ 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

つくばに集積する研究機関等と協力し、施設見学モデルコースの設定、見学相談等に対する一元的な情報提供を行い、県内外からの誘客促進と科学技術の普及啓発を図る。

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等情報提供を行う次世代エネルギーパークインフォメーションセンターを運営し、エネルギーに関する教育機会創出及び次世代エネルギーの普及促進を図る。

○科学の甲子園全国大会エクスカッション事業

科学の甲子園全国大会参加のために全国から集まった各都道府県代表高校及び科学の甲子園ジュニア全国大会優勝チームを対象として、つくば市内及び近隣市の研究教育施設を見学するエクスカッションを企画・実施する。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基 本 財 産 運 用 益	479	
特 定 資 産 運 用 益	4,677	
受 取 補 助 金 等	82,751	
事 業 収 益	0	
会 費 収 入	3,659	
そ の 他 収 入	14,675	
経 常 収 益 計 ①	106,241	
管 理 費	51,866	
事 業 費	98,150	
(消 費 税 等)	(7,762)	
経 常 費 用 計 ②	150,016	
当 期 経 常 増 減 額 ③ (①－②)	△43,775	
経 常 外 収 益 ④	357	
経 常 外 費 用 ⑤	0	
当 期 経 常 外 増 減 額 ⑥ (④－⑤)	357	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (当 期 利 益) ⑦ (③＋⑥)	△43,418	
正 味 財 産 期 首 残 高 ⑧	450,036	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 ⑨	0	
正 味 財 産 期 末 残 高 ⑩ (⑦＋⑧＋⑨)	406,618	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	47,051	科学技術振興財団事業費補助 47,051
委 託 金	33,700	つくばサイエンスツアー推進事業 29,250 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 2,750 科学の甲子園エクスカッション事業 1,700
負 担 金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	